

議案第 138 号

令和 3 年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度津和野町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 747 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 342,891 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 12 月 10 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		54,661	△5	54,656
	2 手数料	15	△5	10
5 繰入金		169,873	752	170,625
	1 他会計繰入金	169,873	752	170,625
歳入合計		342,144	747	342,891

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道事業費		152,580	747	153,327
	1 営業費	74,933	747	75,680
歳 出 合 計		342,144	747	342,891

令和 3 年度 津和野町下水道事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書



(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道事業費	152,580	747	153,327
歳 出 合 計	342,144	747	342,891



2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料  
(項) 2 手数料

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
2		使用料及び手数料	54,661	△5	54,656
	2	手 数 料	15	△5	10
	1	下水道手数料	15	△5	10
5		繰 入 金	169,873	752	170,625
	1	他会計繰入金	169,873	752	170,625
	1	一般会計繰入金	169,873	752	170,625

(津和野町下水道事業特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 登録手数料		△5	1 現年度分
1 一般会計繰入金		752	1 一般会計繰入金

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 営業費

1	1	1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			下水道事業費	152,580	747	153,327	752	△5
	1		営業費	74,933	747	75,680	752	△5
		1	業務費	34,319	△117	34,202	繰入金 △112	△5
		3	処理場費	28,198	864	29,062	繰入金 864	

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△129	1 下水道事業費	△117
		(1)業務費	△117
4 共 済 費	△68	職員手当等	△129
		通勤手当	△17
11 役 務 費	80	住居手当	16
		期末手当	△128
		共済費	△68
		共済組合	△67
		公務災害補償掛金	△1
		役務費	80
		手数料	80
10 需 用 費	864	1 下水道事業費	864
		(1)処理場費	864
		需用費	864
		光熱水費	864

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他 特別職										
	計										
補正前	長 等										
	議 員										
	その他 特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他 特別職										
	計										

2. 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2	640	8,862	4,870	14,372	4,468	18,840	
補正前	2	640	8,862	4,999	14,501	4,536	19,037	
比 較	0	0	0	△ 129	△ 129	△ 68	△ 197	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 当	住 居 手 当	合 計	備考
職員手当 の 内 訳	補正後			480	214	10	3,622	444		100	4,870	
	補正前			480	231	10	3,750	444		84	4,999	
	比 較			0	△ 17	0	△ 128	0		16	△ 129	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		8,862	4,870	13,732	4,468	18,200	
補正前	2		8,862	4,999	13,861	4,536	18,397	
比 較	0		0	△ 129	△ 129	△ 68	△ 197	

職員手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	通勤手当	特勤手当	殊務手当	期末手当	時間外手当	宿日直手当	住居手当	合計	備考
	補正後			480	214	10		3,581	444		100	4,829	
	補正前			480	231	10		3,709	444		84	4,958	
	比較			0	△ 17	0		△ 128	0		16	△ 129	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1	640		41	681		681	
補正前	1	640		41	681		681	
比較	0	0		0	0		0	

職員手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶養手当	通勤手当	特勤手当	殊務手当	期末手当	時間外手当	宿日直手当	住居手当	合計	備考
	補正後							41				41	
	補正前							41				41	
	比較							0				0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 129	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 129	扶養手当 通勤手当 期末勤続手当 時間外勤務手当 住居手当

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
補正後	平均給料月額 (円)	368,350	
	平均給与月額 (円)	396,900	
	平均年齢 (歳)	46.5	
補正前	平均給料月額 (円)	368,350	
	平均給与月額 (円)	397,950	
	平均年齢 (歳)	46.0	

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補 正 後	1級					
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級	1	50%			
	6級					
	7級					
	計	2	100%			
補 正 前	1級					
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級	1	50%			
	6級					
	7級					
	計	2	100%			

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

## ④昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
補正後	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			
補正前	職 員 数 (A)人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100%	100%			

## ⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.075	4.30	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## ⑥定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

## ⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率 (%)	0.16	0.16	
支給対象職員の比率 (2年4月1日現在) (%)	100	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当	徴収外勤務手当	

⑧その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	